

様式第9

文 書 番 号  
平成 年 月 日

文部科学大臣 殿

都道府県知事

(記名押印又は署名) \_\_\_\_\_

平成 年度私立高等学校等経常費助成費補助金(過疎  
高等学校特別経費・教育改革推進特別経費)交付申請書

平成 年度私立高等学校等経常費助成費補助金(過疎高等学校特別経費・教育改革推進特別経費)を下記のとおり交付されるよう補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第5条の規定に基づき、関係書類を添えて申請します。

記

補助金交付申請額

過疎高等学校特別経費分	円
教育改革推進特別経費分	円
計	円

(交付申請書関係資料1)

平成 年度私立高等学校等経費助成費補助金(過疎高等学校特別経費・教育改革推進特別経費)に係る事業計画書(過疎高等学校特別経費分)

都道府県名 \_\_\_\_\_

- 1 事業の目的
- 2 事業の概要

事業の名称	過疎地域名	過疎地域に 所在する 市町村名	取扱要領第4条第 一号に係る補助 事業		取扱要領第4条第 二号に係る補助 事業		補助金交付		高等学校在学可能者数	
			補助 事業に 係る 経費	補助 事業に 係る 経費	補助 事業に 係る 経費	補助 事業に 係る 経費	申請額合計 (a) + (b)	昭和45年度 (c)	平成11年度 (d)	割 合 (d)/(c)
			円	円	円	円	円	人	人	

(注) 1 「事業の名称」欄は、都道府県補助金名を記入すること。

2 「取扱要領第4条第二号に係る補助事業」については、別紙1にその内容を記入すること。

3 補助事業の完了予定年月日  
平成 年 月 日

4 参考資料

都道府県補助金交付要項、同取扱要領等を添付すること。

(別紙1)

取扱要領第4条第二号に係る補助事業の内容

都道府県名 \_\_\_\_\_

学校法人名・学校名				
学校の措置内容 〔具体的に記入〕 〔すること〕				
経費の内訳等	経費	説明	補助事業に 要する経費	取扱要領第4 条第2号の都 道府県補助金 に要する経費
			円	円
	計			

(別紙2)

私立高等学校の状況

都道府県名 \_\_\_\_\_

過疎地域名	学校名	所在 市町村名	生徒数		減少数 (A - B) C	減少率 (B / A) D	補助 対象校
			昭和45年度A	平成 年度B			
地域	高校 ××高校	市 ××町	人	人			
小計	校						校
地域	高校	市					
小計	校						校
合計	校						校

- (注) 1 過疎地域を都道府県全域とする場合は、「過疎地域名」欄に「全県」と記入すること。  
2 生徒数は、当該年度の5月1日現在の生徒数を記入すること。  
3 減少率は、小数点第3位以下を切り捨てるものとする。こと。  
4 「補助対象校欄」は、都道府県補助金の交付対象校に 印を付すること。

(交付申請書関係資料2)

平成 年度私立高等学校等経常費助成費補助金(過疎高等学校特別経費・教育改革推進特別経費)に係る事業計画書  
(教育改革推進特別経費分)

都道府県名 \_\_\_\_\_

- 1 事業の目的
- 2 事業の概要

教育の改革に資するもの	都道府県 補助事業の名称	補助事業に要する経費			補助 交付 申請 金額
		総 額 (a)	算 単 定 基 位 (b)	(a) / (b)	
一 国際化推進経費					
1 外国人教員の採用		円	人	円	円
2 帰国子女の受入れ		円	人	円	円
3 留学生の受入れ		円	人	円	円
二 学校活性化・個性化推進経費					
1 転入学生等の受入れ促進					
(1) 転入学生の受入れ		円	人	円	円
(2) 編入学生の受入れ		円	人	円	円
2 生徒指導の充実		円	人	円	円
3 社会人・補助教員等の活用		円	人	円	円

4	技能連携等の推進							
	(1) 技能連携制度の導入		円		人		円	円
	(2) 実務代替制度の導入		円		人		円	円
5	職業教育の活性化							
	家庭及び商業に関する学科		円		学級		円	円
	看護に関する学科		円		学級		円	円
	農業、工業及び水産 に関する学科		円		学級		円	円
6	学校間連携等支援事業		円		校		円	円
7	入試改革の推進		円		校		円	円
8	適切な進路指導の推進		円		人		円	円
三	子育て支援推進経費							
	1 預かり保育推進事業		円					
	2 幼稚園の子育て支援活動の推進		円		園		円	円
	3 高校生の保育体験の推進		円		校 園		円	円
	計		円					円

- (注) 1 「都道府県補助事業の名称」の欄には、都道府県補助金の名称を記入すること。  
2 「㉑/㉒」の欄は、円未満の端数を切り捨てること。  
3 「補助金交付申請額」の欄は、事項の区分ごとにそれぞれ千円未満の端数を切り捨てること。

3 預かり保育推進事業の内訳

1 日平均の預かり 保育担当教員数	補助事業に要する経費		補助申請額
	総額 (a)	算定基礎単位 (b)	
1人 〔1日平均の預かり 保育対象園児数 1人～15人〕	円	園	円
2人 〔 " 16人～30人〕	円	園	円
3人以上 〔 " 31人以上〕	円	園	円

1 「(a)/(b)」の欄は、円未満の端数を切り捨てること。

2 「補助金交付申請額」の欄は、事項の区分ごとにそれぞれ千円未満の端数を切り捨てること。

4 補助事業の完了予定年月日

平成 年 月 日

5 参考資料

都道府県補助金交付要綱・同取扱要領等を添付すること。

(交付申請書関係資料3)

平成 年度私立高等学校等経常費助成費補助金(過疎高等学校特別経費・教育改革推進特別経費)に係る収支予算書

都道府県名

議 決 平成 年 月 日

歳入

款	項	目	金 額	備 考
国庫支出金	国庫補助金	私立高等学校等経常費助成費補助金 (過疎高等学校特別経費・教育改革推進特別経費)	円	

歳出

款	項	目	節	金 額	備 考
				円	

(注) 1 予算科目の計上の方法がこの表と異なる場合には、都道府県の予算科目に応じた表を作成すること。

2 議決されていない場合は、予算措置に関する都道府県知事の確認書を添付すること。